（介護給付費　訓練等給付費　特定障害者特別給付費　地域相談支援給付費）

（様式第７号）

支給申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書

**変更申請書**

豊中市長　　様

次のとおり申請します。　　　　　　　　　　　　　申請年月日　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者**＊利用者が18歳未満の場合は保護者** | フリガナ |  | 生年月日 | **年　　月　　日** |
| 氏　　名 | 個人番号： |
| 居住地 | 〒**-**　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　**（携帯電話など平日、日中の連絡先）** |
| フリガナ |  | 生年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 支給申請に係る児童氏名**＊利用者が18歳未満の場合** | 個人番号：　　　　　　　 |
| 続　　柄 |  |
| **【同意欄】****以下の内容を確認し、「はい・いいえ」のどちらかを〇で囲んでください。**　サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、豊中市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。また、利用料決定のため、私及び私の属する世帯の個人番号及び課税台帳、住民基本台帳等を閲覧すること、並に生活保護受給の有無を豊中市長が閲覧・照会することに同意します。 | **はい・いいえ** |
|  |
| **申請するサービス** | 区分 | サービスの種類 | 申請に係る具体的内容 |
| 介護給付費 | 訓練等給付費 |
| 訪問系・その他 | □居宅介護 | □就労定着支援 |  |
| □重度訪問介護 | □自立生活援助 |
| □同行援護 | □就　労　選　択　支　援 |
| □行動援護 |  |
| □短期入所 |
| □重度障害者等包括支援 |
| 日中活動系 | □療養介護 | □自立訓練（機能訓練） |
| □生活介護 | □自立訓練（生活訓練） |
|  | □宿泊型自立訓練 |
| □就労移行支援 |
| □就労移行支援（養成施設） |
| □就労継続支援Ａ型 |
| □就労継続支援Ｂ型 |
| 居住 | □施設入所支援 | □共同生活援助（グループホーム）　 |
| 相談 | □地域移行支援 |  |
| □地域定着支援 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **サービス利用の状況** | 障害福祉サービス | 障害支援区分認定 | 有・無 | 区分１　２　３　４　５　６　非該当 | 有効期間 |  |
| 利用中のサービスの種類と内容等 |
| 介護保険サービス | 要介護認定 | 有・無 | 要介護度 | 要支援　１　２・要介護　１　２　３　４　５ |
| 利用中のサービスの種類と内容等 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **主治医** | 医療機関 |  | 診療科名 |  | 医師名 |  |
| 所在地 | 〒電話番号 |
| ＊主治医の欄は、介護給付費を申請する場合に記入して下さい。 |
| **負担上限月額** | **負担上限月額に関する認定にあたり、次の区分の適用を申請します。**【下記のあてはまるものに☑を付けて下さい。いずれにも当てはまらない場合は空欄にして下さい】□　生活保護受給世帯の方□　市町村民税非課税世帯に属する方＊**療養介護を利用する方のみ**、当てはまる方に☑を付けて下さい。□　本人（本人が児童の場合は保護者）の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入合計額が８０万円以下の方□　上記以外の方□　市町村民税課税世帯に属する方であって　障害者で市町村民税所得割額16万円未満の世帯の方もしくは、障害児で市町村民税所得割額28万円未満の世帯の方 |
| **申請する減免の種類** | **□　医療型個別減免に関する申請**【**療養介護を利用する方のみ**】下記にあてはまるため、医療型個別減免を申請します。　□　２０歳未満の方□　２０歳以上で市町村民税非課税世帯の方　 |
| **□**　**特定障害者特別給付費（補足給付）に関する申請**【**入所施設、共同生活援助を利用する方のみ**】 下記にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。□　入所施設（障害者支援施設）を利用する方　【入所施設の食費等軽減措置】　　　□　２０歳未満の方　　　□　２０歳以上で生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯の方□　共同生活援助（グループホーム）を利用する方　【家賃軽減措置】　生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯の方 |
| **□　生活保護への移行予防措置（自己負担減免措置、補足給付の特例措置）の適用を申請します。**　※　福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請書提出者 | □申請者本人　　□申請者本人以外（下の欄に記入） |
| 氏　　　　名 |  | 申請者との関係 |  |
| 住　　　　所 | 〒**-**電話番号　　　　　　　　　　　　**（携帯電話など平日、日中の連絡先）** |